

# 見直したい家計の金融資産 ～長期分散投資で「おカネ」を活かす～

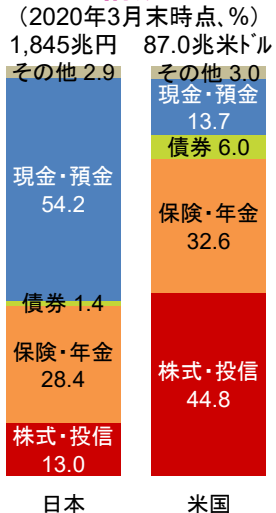
楽読 (ラクヨミ)

日米の家計の金融資産はいずれも、2019年末に過去最高額を記録しました。その後、コロナ禍の影響などから減少し、20年3月末時点の規模(左下グラフ)は日本で約1,845兆円、米国では約87.0兆米ドル(約9,355兆円、3月末の1米ドル=107.54円で換算)となっています。20年前との規模の比較(中央グラフ)では、日本が約1.3倍に過ぎない一方、米国では昨年末時点で約2.7倍、今年3月末時点でも約2.5倍に膨らんでいます。

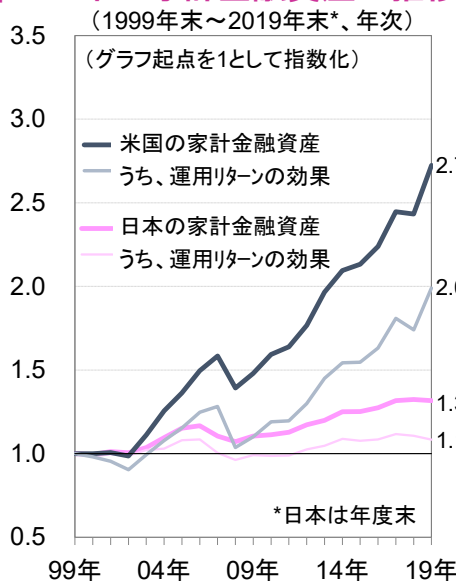
米国の家計の金融資産の伸びが相対的に高い背景の1つとして、小さい頃からお金や投資についての教育を受ける機会が多いことなどを背景に家計が資産形成に積極的なため、運用リターンの成果が大きく反映されていることが挙げられます。米国では、家計の金融資産に占める株式・投信の構成比が4割を超えているだけでなく、保険・年金部分においても、確定拠出年金制度を通じて投信が積極的に活用されています。これに対して、日本の場合は家計の金融資産の半分強を現金・預金が占め、株式・投信は13%程度にとどまっているため、運用リターンの効果は米国と比べて限定的となりがちです。

もちろん、投資にはリスクがつきものです。ただし、一般に、投資対象を分散することにより、リスクも分散されるほか、長期投資によって運用リターンは安定化するとされています。また、国内資産に限らず、海外資産にも投資すれば、世界経済の成長の果実を得やすくなると考えられます。このように、リスクを抑えながら行なう長期投資の一例が下の右グラフの赤い線です。この例では、1999年末に内外の主要6資産に等金額投資を行なった結果、足もとの評価額は約3倍に膨らんでいます。こうした事例や家計のリスク許容度を踏まえ、現金・預金を積み上げるのではなく、「おカネ」を投資に振り向け、働いてもらうことを検討してみたいかがでしょう。

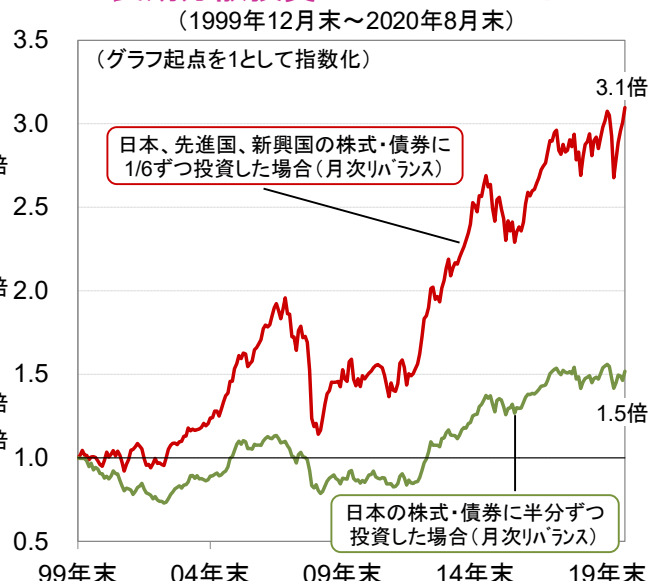
## 日米の家計金融資産の構成比



## 日米の家計金融資産の推移



## 長期分散投資のシミュレーション



(使用指数) 日本株式: TOPIX(配当込み)、日本債券: FTSE日本国債インデックス(円ベース)、先進国株式: MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)、先進国債券: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)、新興国株式: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)、新興国債券: JPモルガン EMBI グローバル・デベロップメント(米ドルベース) なお、新興国株式・債券の指数については日興アセットマネジメントが円換算

(日銀やFRBなどの信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものおよびシミュレーションであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。